

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	5,759	5,787	22,646
経常利益 (百万円)	401	730	1,065
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	382	641	1,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	446	709	2,087
純資産額 (百万円)	12,262	14,608	13,899
総資産額 (百万円)	96,103	95,811	96,472
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.76	7.97	13.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	15.2	14.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調にあったが、個人消費の伸び悩みや円安等による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移した。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は5,787百万円となり前年同期に比べ28百万円(0.5%)増加、営業利益は845百万円となり前年同期に比べ235百万円(38.5%)増加、経常利益は730百万円となり前年同期に比べ329百万円(82.0%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円となり前年同期に比べ259百万円(67.8%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業では、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、軌道の強化、法面の防災、橋梁の補強等の工事を推し進めた。

増収策としては、「有馬・六甲周遊1dayパス」、「有馬温泉 太閤の湯クーポン」など各種企画乗車券を発売したほか、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキング等を開催し、多数のお客様にご参加いただいた。また、神戸市が平成27年5月から企画乗車券「神鉄シーパスワン(神戸電鉄の高齢者利用促進バス)」の発売を開始したことを受けて、同市と連携してその周知とご利用者の拡大に努めた。

ご利用者の減少が続く粟生線では、粟生線活性化協議会が策定した地域公共交通総合連携計画の重点方針に基づき、「粟生線プログ駅長」による旅客誘致に向けた情報発信や「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による様々なイベントを行い、地域の皆様や沿線自治体と一体となって利用促進・啓発に取り組んだ。

このほか、平成27年3月から交通系ICカードの全国相互利用サービスへの対応を開始し、利便性の向上を図った。

バス事業では、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を行い、増収に努めた。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は3,336百万円となり、前年同期に比べ100百万円(3.1%)増加し、営業利益は551百万円となり、前年同期に比べ180百万円(48.5%)増加した。

(提出会社の運輸成績)

種別	期別	単位	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	91	0.0
営業キロ		キロ	69.6	0.0
客車走行キロ		千キロ	4,094	2.2
旅客人員	定期	千人	10,084	1.0
	定期外	"	5,228	4.6
	計	"	15,312	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	1,231	0.1
	定期外	"	1,256	7.6
	計	"	2,488	3.6
運輸雑収		"	56	6.3
収入合計		"	2,544	3.4
乗車効率		%	24.5	-

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業		2,544	3.4
バス事業		384	2.7
タクシー業		408	1.5
消去		1	-
営業収益計		3,336	3.1

不動産業

土地建物販売業では、兵庫県明石市等の戸建用地の販売に努めた。また、土地建物賃貸業では、平成27年3月に大阪市北区において取得した新規物件が収益に寄与した。このほか、沿線2箇所における太陽光発電事業はいずれも順調に推移している。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、関係各所と協議を進めている。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は前年同期に素地売却があった反動等により537百万円となり、前年同期に比べ108百万円(16.7%)減少したが、営業利益は賃貸物件を新たに取得したこと等により248百万円となり、前年同期に比べ16百万円(6.9%)増加した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	65	67.2
不動産賃貸業	472	5.8
営業収益計	537	16.7

流通業

神鉄食彩館(食品スーパー)では、競争力の強化を図るため、平成27年5月に「神鉄食彩館谷上店(神戸市北区)」の全面リニューアルを行ったほか、各店舗で魅力ある集客イベントを開催するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開した。

また、駅売店業では、事業の強化を図るため、平成27年3月に株式会社セブン-イレブン・ジャパンと業務提携契約を締結し、その具体的な取組として平成27年6月に第1号店「セブン-イレブン神鉄西鈴蘭台駅店(神戸市北区)」をオープンした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の流通業の営業収益はリニューアル等に伴う休業の影響などにより1,535百万円となり、前年同期に比べ32百万円(2.0%)減少したが、営業利益は利益率の向上等により22百万円となり、前年同期に比べ4百万円(22.2%)増加した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業 営業収益計	1,535	2.0

その他

その他の事業では、建設業での受注拡大をはじめ増収に努めた。

これらの結果、その他の営業収益は629百万円となり、前年同期に比べ67百万円（11.9%）増加し、営業利益は34百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となった。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	334	127.2
施設管理・警備業	209	7.7
健康・保育事業	183	3.4
その他	130	5.8
消去	228	-
営業収益計	629	11.9

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	80,615	-	11,710	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,565,000	79,565	-
単元未満株式	普通株式 841,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,565	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 223株
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	127,000	-	127,000	0.16
(相互保有株式) 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	209,000	-	209,000	0.26

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155	1,169
受取手形及び売掛金	1,004	887
短期貸付金	100	117
販売土地及び建物	951	898
商品	97	102
貯蔵品	454	497
未成工事支出金	1	18
その他	956	564
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,721	4,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,879	46,570
機械装置及び運搬具(純額)	5,454	5,299
土地	34,649	34,649
建設仮勘定	892	1,130
その他(純額)	407	414
有形固定資産合計	88,284	88,065
無形固定資産		
のれん	24	23
その他	771	741
無形固定資産合計	796	764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,545
長期貸付金	891	863
繰延税金資産	49	47
その他	292	295
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	2,670	2,726
固定資産合計	91,751	91,556
資産合計	96,472	95,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	1,192
短期借入金	28,970	31,084
未払法人税等	46	99
前受金	143	191
賞与引当金	44	80
ポイント引当金	14	14
その他	2,639	2,723
流動負債合計	33,853	35,387
固定負債		
長期借入金	41,546	38,748
繰延税金負債	97	113
再評価に係る繰延税金負債	3,663	3,663
退職給付に係る負債	910	822
負債のれん	2	2
長期未払金	636	629
長期預り保証金	898	896
その他	964	940
固定負債合計	48,719	45,816
負債合計	82,573	81,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	339	981
自己株式	43	44
株主資本合計	12,007	12,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	417
繰延ヘッジ損益	74	71
土地再評価差額金	1,304	1,304
退職給付に係る調整累計額	314	309
その他の包括利益累計額合計	1,892	1,960
純資産合計	13,899	14,608
負債純資産合計	96,472	95,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	5,759	5,787
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,537	4,327
販売費及び一般管理費	612	614
営業費合計	5,149	4,941
営業利益	610	845
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
物品売却益	15	0
受取保険金	-	102
雑収入	13	9
営業外収益合計	45	128
営業外費用		
支払利息	245	229
雑支出	8	14
営業外費用合計	254	244
経常利益	401	730
特別利益		
工事負担金等受入額	2	-
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2	-
役員退職慰労金	4	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	397	734
法人税、住民税及び事業税	12	91
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	14	93
四半期純利益	382	641
親会社株主に帰属する四半期純利益	382	641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	382	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	69
繰延ヘッジ損益	8	3
退職給付に係る調整額	38	5
その他の包括利益合計	63	67
四半期包括利益	446	709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	709
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	641百万円	638百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,226	580	1,564	5,371	388	5,759	-	5,759
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	65	2	77	174	251	(251)	-
計	3,236	645	1,567	5,448	562	6,011	(251)	5,759
セグメント利益又は損失()	371	232	18	623	7	615	(5)	610

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,326	472	1,532	5,331	455	5,787	-	5,787
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	65	2	78	173	252	(252)	-
計	3,336	537	1,535	5,409	629	6,039	(252)	5,787
セグメント利益又は損失()	551	248	22	823	34	857	(11)	845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 11百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円76銭	7円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	382	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	382	641
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,478	80,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。